

2020年5月25日

各位

会社名 株式会社コバ・コーポレーション
代表者名 代表取締役社長 吉村 泰助
(コード番号：7689 東証マザーズ)
問合せ先 取締役管理本部長 馬場 洋和
(TEL.03-5724-4302)

2021年3月期の業績予想について

2021年3月期(2020年4月1日～2021年3月31日)における当社の業績予想は、次のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2021年3月期 (予想)			2020年3月期 (実績)			2019年3月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	
売上高		5,607	100.0	0.0	5,605	100.0	59.9	3,506	100.0
営業利益		708	12.6	△17.9	862	15.4	87.9	458	13.1
経常利益		699	12.5	△18.9	863	15.4	81.4	475	13.6
当期純利益		457	8.2	△18.5	561	10.0	75.1	320	9.1
1株当たり当期純利益		172円94銭			233円93銭			133円57銭	
1株当たり配当金		-			-			-	

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。

2. 2019年3月期(実績)及び2020年3月期(実績)の1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出し、2021年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募予定株式数(320,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大93,000株)は考慮しておりません。

3. 当社は、2019年3月15日付で普通株式1株につき5,000株の株式分割及び2020年1月31日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。上記では、2019年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

4. 2020年5月14日開催の取締役会において承認された2020年3月期の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2020年5月25日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【2021年3月期業績予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

当社は、実演販売の文化を清く正しく美しく継承することを通して生活文化を提案し、実演販売の知名度・地位の向上を実現していくとともに、事業の拡大を図ってまいります。

具体的には、BtoC 事業である「デモカウ」が本格的に加わることで「3D マーケティング販売戦略」を完成させ、あらゆる手段で消費者と接点を持つオムニチャネル戦略を推進してまいります。また、これまで培ってきた実演販売での経験や情報を生かした新商品企画や、消費者に対する影響力を持った実演販売士を育成することによるインフルエンサーマーケティングに、より一層注力してまいります。

2020年3月期においては、2019年3月期から引き続き好調な売上を維持する商品に加え、複数のヒット商品を新たに生み出すことができたことなどにより、各販売チャネルにおいて売上高は好調に推移いたしました。特に TV 通販が大きく拡大し（前期比 87.6%増）、全体の増収増益に大きく寄与いたしました。また、人件費の増加（前期比 16.4%増）や、インターネット通販の売上増加に伴う荷造運賃発送費（前期比 55.7%増）と販売手数料（前期比 74.8%増）の増加等により、販売費及び一般管理費は前期比 39.6%増の 1,129 百万円となりましたが、売上高及び売上総利益の増加がより大きく、売上高が前期比 59.9%増の 5,605 百万円、営業利益が前期比 87.9%増の 862 百万円、経常利益が前期比 81.4%増の 863 百万円、当期純利益が前期比 75.1%増の 561 百万円となりました。

2021年3月期は、TV 通販においては放映本数の増加、インターネット通販においては夏季向け商品の好調な売上等の実績を反映させた結果、売上高の増加を見込んでおり、引き続き顧客数や取扱商品数を増加させていく方針であります。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、店舗の休業や外出自粛による来客数の減少、各種イベントの中止が見込まれており、その影響が 2020年9月まで及ぶものと想定し、販売チャネル別では TV 通販、インターネット通販では影響を見込まず、ベンダー販売、セールスプロモーション、デモカウにおいては上半期の売上高の減少を見込んでおります。また、人員の増加による人件費の増加や売上高に比例して増加する費用等により、販売費及び一般管理費の増加を見込んでおります。

このような状況のもと、2021年3月期の業績は、売上高が前期比0.0%増の5,607百万円、営業利益が前期比17.9%減の708百万円、経常利益が前期比18.9%減の699百万円、当期純利益が前期比18.5%減の457百万円となる見込みであります。

(2) 売上高

売上高は、販売チャネル別売上高の積み上げにて策定しております。販売チャネルは TV 通販、ベンダー販売、インターネット通販、セールスプロモーション、デモカウにより構成されております。また、商品の売上は、既存の商品については過年度の売上実績を、期

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2020年5月25日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

中に発売を計画している新商品については過年度の類似商品の売上実績をもとに、季節性も考慮した上で予想値を算出しております。ただし、商品の売上において、過年度の売上実績にはメディア露出の影響を受けて一時的に増加した売上が含まれており、この一時的に増加した売上を特殊要因による売上として、予想値を算出する上で用いる過年度の売上実績から除外しております。なお、特殊要因による売上を除外した後の過年度の売上実績とは、一時的に該当商品の売上が増加している月の売上を、その月を除いた該当年度の平均売上と同額の売上であったと仮定したものであります。

なお、新商品の発売数は2020年3月期が20商品、2021年3月期が30商品と見込んでおり、新商品の売上は、2020年3月期が509百万円、2021年3月期の計画が773百万円を見込んでおります。

TV通販は、取引先から提示される番組や企画の想定商品、予定本数を積み上げて予想値を算出しており、その結果、前期比6.3%増の2,664百万円を見込んでおります。

バンダー販売は、商品の売上について勘案して算出した上で、新型コロナウイルス感染症の影響拡大を鑑み、第1四半期は店舗休業による影響を、第2四半期は外出自粛による来客数減少の影響を想定した結果、前期比23.8%減の1,097百万円を見込んでおります。

インターネット通販は、商品の売上について勘案して算出した結果、前期比17.6%増の1,551百万円を見込んでおります。

セールスプロモーションは、過去3年間のトレンドより試算した実演販売士のイベント等への派遣予測受注額と、当社が今後注力していくこととしている、取引先が販促活動に使用する動画撮影案件の受注増加を見込んで算出した上で、新型コロナウイルス感染症の影響拡大を鑑み、上半期は派遣先のイベント等が全て中止となることと想定した結果、前期比19.3%減の147百万円を見込んでおります。

デモカウは、直営店舗とECサイトの2020年3月期実績をもとに、広告の反響により売上が増加することを2020年3月期の実績から予想値を算出した上で、新型コロナウイルス感染症の影響拡大を鑑み、第1四半期は直営店舗休業による影響を、第2四半期は外出自粛による直営店舗への来客数減少の影響を想定した結果、前期比6.1%減の145百万円を見込んでおります。

以上より、売上高は前期比0.0%増の5,607百万円を見込んでおります。

(3) 売上原価、売上総利益

当社の売上原価の主な内容は、商品の仕入高と実演販売士に対する報酬です。販売チャネル別の売上高に対する売上原価率を過年度の実績をもとに算出し、各販売チャネルの売上原価を策定しております。なお、直近における売上原価率の高い商品の販売縮小等による売上原価率の低下傾向を踏まえ、販売チャネル別で想定している売上原価率が過去より低下することを見込んで策定しております。一方では、総売上高に占めるTV通販の売上高

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2020年5月25日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

の割合が2020年3月期は44.7%であったものが2021年3月期では47.5%に上昇することを見込んでおり、売上原価率の高いTV通販の割合が増加することによって、全体の売上原価率が2020年3月期は64.5%であったものが2021年3月期は65.0%に引き上げる結果となることを見込んでおります。

以上より、売上原価は前期比0.8%増の3,644百万円、売上総利益は前期比1.5%減の1,962百万円を見込んでおります。

(4) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費の主な内容は、人件費、販売手数料等の販売活動に連動する費用及びその他の費用です。

人件費は人員計画に基づき策定しており、事業拡大と管理部門の強化のための人員増により前期比3.2%増の397百万円を見込んでおります。

販売活動に連動する費用は、主にはインターネット通販に係る代金決済手数料である販売手数料や、商品発送費用である荷造運賃発送費及びWebサービス費用等である外注費等であり、主にインターネット通販の売上高増加に伴う費用の増加により、前期比23.3%増の672百万円を見込んでおります。

その他、支払報酬やシステムライセンス費用等である支払手数料及び本社オフィス増床による地代家賃の増加等により、販売費及び一般管理費は前期比11.1%増の1,254百万円を見込んでおります。

以上より、営業利益は前期比17.9%減の708百万円を見込んでおります。

(5) 営業外損益、経常利益

営業外収益・費用については、2020年3月期の実績を基準として毎期恒常的に発生する、受取利息等の収益と支払利息等の費用に加え、2021年3月期は株式上場関連費用を見込んでおります。

以上より、経常利益は前期比18.9%減の699百万円を見込んでおります。

(6) 特別損益、当期純利益

特別利益・損失の発生は見込んでおりません。税引前当期純利益699百万円から法人税等の税金費用を差し引き、当期純利益は前期比18.5%減の457百万円を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等の様々な要因によって異なる場合があります。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2020年5月25日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なる場合があります。